

平成23年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府23-32(政策9-施策①))

施策名	駐留軍用地跡地利用の推進[政策9. 沖縄政策の推進]					
施策の概要	駐留軍用地跡地(以下「跡地」という。)の有効かつ適切な利用は、沖縄の将来発展にとって極めて重要な課題であることから、米軍再編に伴う米軍施設等の返還をも見据えた跡地利用の促進のため、アドバイザー派遣、跡地利用計画の作成のための調査に対する支援などを実施する。					
達成すべき目標	要望がある市町村全てへアドバイザーを派遣することや跡地利用に係る構想・計画の作成を支援することなどにより、市町村等における跡地利用に向けた取組が促進されること。					
施策の予算額・執行額等	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	333,198	423,145	424,736	70,762
		補正予算(b)	△8,900	0	0	0
		繰越し等(c)	0	0	0	
		合計(a+b+c)	324,298	423,145	424,736	
執行額(千円)	287,337	318,344				
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	特に、日米同盟は、我が国の外交・安全保障の基軸にとどまらず、アジア太平洋地域、そして世界の安定と繁栄のための公共財です。二十一世紀にふさわしい同盟関係に進化・発展させていかなければなりません。普天間飛行場の移設問題についても、日米合意を踏まえ、引き続き沖縄の皆様の声に真摯に耳を傾け、誠実に説明し理解を求めながら、沖縄の負担軽減を図るために全力で取り組みます。 (平成24年1月24日 第180回国会野田内閣総理大臣施政方針演説)					

測定指標	市町村に対するアドバイザー派遣件数	基準値	実績値				目標値	
		19年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	—
		3件	3件	6件	2件	2件	2件	—
	年度ごとの目標値		—	要望がある市町村すべてへの派遣	要望がある市町村すべてへの派遣	要望がある市町村すべてへの派遣	要望がある市町村すべてへの派遣	
	跡地利用に係る構想・計画の作成状況	基準値	実績値				目標値	
		19年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	—
		2件	2件	3件	3件	1件	3件	—
	年度ごとの目標値		2件	3件	3件	1件	3件	
	支援を行う実施調査の件数	基準値	実績値				目標値	
		19年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	—
		20件	20件	23件	22件	26件	26件	—
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	27件	

施策に関する評価結果	目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー派遣要望のあった全ての市町村にアドバイザーの派遣を実施した。 ・目標としていた跡地利用に係る計画の全てを作成した。 ・当初要望していた調査1件については、実施時期について課題があり、今年度は見送ることとした。
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <p>専門家(アドバイザー、プロジェクトマネージャー)を派遣し、関係市町村(宜野湾市、金武町、北中城村)に対し、アドバイス等を行うことで、跡地利用計画策定のための調査が実施される等、跡地関係市町村等が行う返還跡地利用計画策定等の促進が図られるとともに、跡地利用の取組が進むなど、跡地利用の推進に有効なものとなっている。(上本部飛行場跡地利用基本構想・基本計画(本部町)、ギンバル訓練場跡地海岸整備基本計画(金武町)、牧港補給地区内埋蔵文化財調査基本計画(浦添市)を策定。)</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、跡地関係市町村等の要望に可能な限り応えていくとともに、限られた資源を有効かつ効率的に使用する観点から、事業の実施にあたっては、施策の連携に十分配慮するなど、少ない費用で高い事業成果が得られるよう効率的な事業の実施を図る。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	特になし
-----------------	------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	特になし
---------------------------	------

担当部局名	政策統括官(沖縄政策担当)	作成責任者名	参事官(政策調整担当) 中 素明	政策評価実施時期	平成24年8月
-------	---------------	--------	------------------	----------	---------

平成23年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府23-33(政策9-施策②))

施策名	沖縄の離島の活性化[政策9. 沖縄政策の推進]					
施策の概要	離島の活性化は、沖縄の均衡ある発展にとって重要な課題であるとともに、国土保全の面でも重要であることから、島の自然や文化など、それぞれの島の持つ魅力を活かした交流の促進や、専門家の派遣を通じた離島の産業振興の支援などを実施する。					
達成すべき目標	離島の自然・伝統文化を活かした交流活動の実施や、離島地域における主体的かつ具体的な取組に対して専門家の派遣等を支援することにより、産業の振興や雇用の確保等を図り、離島地域の活性化に資する。					
施策の予算額・執行額等	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	337,501	906,343	57,705	-
		補正予算(b)	1,986,837	167,298	0	
		繰越し等(c)	△ 1,591,199	703,922	0	
		合計(a+b+c)	733,139	1,777,563	57,705	
執行額(千円)	694,958	1,521,291				
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	アジア太平洋への玄関口として大きな潜在力を秘め、本土復帰から四十周年を迎える沖縄もフロンティアの一つです。その潜在力を存分に引き出すために、二十四年度予算において、使い道を限定しない自由度の高い一括交付金を用います。また、地元の要望を踏まえ、二十四年度以降の沖縄振興に関する二法案を今国会に提出します。(平成24年1月24日 第180回国会野田内閣総理大臣施政方針演説)					

測定指標	離島に派遣した児童生徒等へのアンケート調査での肯定的評価の割合	基準値	実績値					目標値
		22年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度
		-	-	-	-	-	99.5%	80%
	年度ごとの目標値					80%		
	販売戦略の構築及び販路拡大に必要な専門家等の派遣数	基準値	実績値					目標値
		22年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度
-		-	-	-	-	11件	8件	
年度ごとの目標値					8件			

施策に関する評価結果	目標の達成状況	本島児童と離島との交流促進支援、離島地域で開発された特産品の販売促進支援を実施し、目標以上の実績を達成することができた。
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標以上の実績を達成しており、子供たちが離島の重要性や魅力への認識を深め、離島の交流促進、文化振興・離島観光の持続的発展へつなげていく環境が整備された。 (アンケート配布数:584枚、回収率93%) ・目標以上の実績を達成しており、外部専門家による指導等の活用を、特産品等の販売戦略構築、販売促進支援へとつなげていく環境が整備された。 <p>【今後の方向性】</p> <p>離島の活性化は沖縄振興の重要な課題であるとともに、国土保全の観点からも重要であることから、各離島の特性を活かした振興策を引き続き県と連携しながら推進する。</p> <p>(※予算の変動については、平成21年度から実施していた事業が終了したためである。)</p>

学識経験を有する者の知見の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模離島をひとくりにせず、個々の状況、個々の課題を抽出し、魅力も抽出しながら、島々の特性を守り、活かすことを是非やっていただきたい。それが生物多様性のみならず、文化多様性の時代において沖縄が生きる道を示してくれるもの。(平成23年7月25日 第20回沖縄振興審議会 開委員) ・今後の沖縄振興の在り方について審議するに当たっては、新たな観点から離島地域の振興策についてこれまで以上に意を用いるべきである。離島は我が国の広大な排他的経済水域を確保するとともに、国土並びに領海の保全を始め、海洋資源の利用、自然環境の保全など、役割は大きい。(平成22年9月9日第18回沖縄振興審議会 前田委員) ・これらの指摘を踏まえ、県が策定主体となる沖縄振興計画の円滑な実施に関し必要な援助を行うように努める。
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	特になし
---------------------------	------

担当部局名	政策統括官(沖縄政策担当)	作成責任者名	参事官(企画担当) 馬場 竹次郎	政策評価実施時期	平成24年8月
-------	---------------	--------	---------------------	----------	---------

平成23年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府23-34(政策9-施策③))

施策名	沖縄振興計画の推進に関する調査〔政策9. 沖縄政策の推進〕					
施策の概要	沖縄の更なる発展を図るため、沖縄振興計画等に基づき、沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現を目指して諸施策・諸事業を推進するとともに、これまで沖縄振興計画に基づき実施されてきた諸施策・諸事業全般について総点検等を行い、24年度以降の沖縄振興の在り方を検討する。					
達成すべき目標	地理的・社会的な特殊事情等から依然として沖縄県は厳しい経済状況にあることから、自立を促進する産業の振興や雇用の創出、県土の均衡ある発展などの課題の解決に向けた取り組みを行うとともに、沖縄振興計画の期限(平成23年度末)を見据え、調査検討された今後の沖縄振興の在り方が各種審議会等で活用されることにより、24年度以降を展望した沖縄振興の在り方について効果的な検討を図る。					
施策の予算額・執行額等	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	5,170,000	8,200,000	6,700,411	190,305
		補正予算(b)	0	0	0	—
		繰越し等(c)	△ 6,720	△ 267,089	0	/
		合計(a+b+c)	5,163,280	7,932,911	6,700,411	
執行額(千円)	4,470,347	6,623,744				
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	アジア太平洋への玄関口として大きな潜在力を秘め、本土復帰から四十周年を迎える沖縄もフロンティアの一つです。その潜在力を存分に引き出すために、二十四年度予算において、使い道を限定しない自由度の高い一括交付金を用意します。また、地元の要望を踏まえ、二十四年度以降の沖縄振興に関する二法案を今国会に提出します。(平成24年1月24日 第180回国会野田内閣総理大臣施政方針演説)					

測定指標	今後の沖縄振興の在り方について検討を行うために審議会等で使用される利活用度	基準値	実績値				目標値
		21年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	—	—	—	—	63% (21年度調査分)	100% (21、22年度分)	100%
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	100%

施策に関する評価結果	目標の達成状況	平成24年度以降の沖縄振興の在り方を検討する上で、特に議題となる論点、テーマを厳選し、それに基づく調査を行い、最終的には「沖縄振興の現状と課題(総点検報告書)」「沖縄の振興についての調査審議結果報告(沖縄振興審議会総合部会専門委員会)」等に活用することができた。
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <p>本調査は平成23年度で沖縄振興特別措置法が期限を迎えることを踏まえ、その総点検のため、また、24年度以降の新たな沖縄振興策のために実施しており、調査内容は沖縄振興審議会等の審議、報告等に活用している。平成23年度実施分についても、速やかに報告書等を取りまとめ、引き続きその活用を図っていくこととする。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>本調査は沖縄における諸課題を分析し、沖縄振興につながるための方策を検討するものであることから、今後も実施し、沖縄振興のための諸施策を効果的に推進できるよう検討を図ることとする。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	まだまだ県民所得、失業率、基地問題等々、多くの課題、難題が山積をしております、次期沖縄振興計画の持つ意義が大変大きく示されてくると思います。(平成23年7月25日 第20回沖縄振興審議会 安和委員)
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	特になし
---------------------------	------

担当部局名	政策統括官(沖縄政策担当)	作成責任者名	参事官(企画担当) 馬場竹次郎	政策評価実施時期	平成24年8月
-------	---------------	--------	--------------------	----------	---------

平成23年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府23-35(政策9-施策④))

施策名	沖縄における産業振興〔政策9. 沖縄政策の推進〕					
施策の概要	沖縄振興計画に基づき、沖縄の自立型経済の発展に向けた産業振興の推進を図る。					
達成すべき目標	アジア諸国に近接しているという地理的特性、亜熱帯という自然的特性など沖縄の優位性を活かした産業振興を戦略的に進め、民間主導の自立型経済の発展を目指す。特に、観光産業、情報通信産業の高付加価値化とともに新しいリーディング産業を構築していく。					
施策の予算額・執行額等	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	7,336,862	5,153,284	9,130,599	-
		補正予算(b)	357,281	1,111,337	0	-
		繰越し等(c)	1,558,339	△ 303,371	0	/
		合計(a+b+c)	9,252,482	5,961,250	9,130,599	
執行額(千円)	8,426,740	5,183,127				
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	アジア太平洋への玄関口として大きな潜在力を秘め、本土復帰から四十周年を迎える沖縄もフロンティアの一つです。その潜在力を存分に引き出すために、二十四年度予算において、使い道を限定しない自由度の高い一括交付金を用意します。また、地元の要望を踏まえ、二十四年度以降の沖縄振興に関する二法案を今国会に提出します。(平成24年1月24日 第180回国会野田内閣総理大臣施政方針演説)					

測定指標	沖縄県入域観光客数	基準値	実績値					目標値
		22年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度
		571万人	589万人	593万人	569万人	571万人	553万人	600万人
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	600万人	/
	沖縄県における観光収入	基準値	実績値					目標値
		22年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度
		4,025億円	4,289億円	4,299億円	3,778億円	4,025億円	3,783億円	4,320億円
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	4,320億円	/
	沖縄県の完全失業率	基準値	実績値					目標値
		22年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度
		7.6%	7.4%	7.4%	7.5%	7.6%	7.1% (全国は4.5%)	全国並み
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	全国並み	/
	那覇空港国際貨物取扱量	基準値	実績値					目標値
		21年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
		51,800トン	-	-	51,800トン	154,435トン	143,121トン	200,000トン
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	180,000トン	/
	臨空型企業誘致	基準値	実績値					目標値
		21年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
		1社	-	-	1社	2社	2社	5社
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	2社	3社	/
二酸化炭素排出削減量	基準値	実績値					目標値	
	22年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	26年度	
	-	-	-	-	-	-	8,200トン	
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
大学や研究機関等の研究成果の技術移転等を行う支援機関において就職するコーディネーター数	基準値	実績値					目標値	
	22年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
	-	-	-	-	-	-	5人	
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
沖縄県内の情報通信関連産業への雇用者数	基準値	実績値					目標値	
	22年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度	
	2.5万人	-	-	-	2.5万人	3.2万人	4万人	
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	2.8万人	/	
沖縄県内への情報通信関連企業の立地企業数	基準値	実績値					目標値	
	22年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度	
	216社	-	-	-	216社	237社	350社	

測定指標	年度ごとの目標値		-	-	-	-	240社	
	県外からのベンチャー企業誘致数	基準値	実績値					目標値
		一年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	21～25年度
		-	-	-	3社	3社	6社	5年間で10社程度
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	
	コンテンツの商品化件数	基準値	実績値					目標値
		一年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	21～25年度
		-	-	-	-	-	0%	5年間平均で20%程度
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	
	採択プロジェクト・企業数のうち商品化される割合	基準値	実績値					目標値
		一年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	22～26年度
		-	-	-	-	-	19%	5年間平均で20%程度
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	
	地域医療施設とリハビリ関係施設の整備	基準値	実績値					目標値
一年度		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
-		-	-	-	-	-	完成予定	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		

施策に関する評価結果	目標の達成状況	<p>国際貨物取扱量は震災の影響により前年実績を下回ったものの、今後、ヤマト運輸のサービス開始等により取扱量の増加が見込まれる。情報通信関連企業の立地企業数については、目標をわずかに下回ったものの、前年度よりも増加している。県外からのベンチャー企業誘致数については目標を達成している。コンテンツの商品化件数については、平成22年度にファンド組成し、平成23年度は投資の初年度であり、平成24年度中に2件の商品化が期待される。採択プロジェクト・企業数の商品化割合は今後、目標の達成が見込まれる。</p> <p>雇用に関しては、完全失業率については、基準年よりわずかに改善している。</p> <p>観光に関する指標については、H23年3月の東日本大震災の影響等を受けたこともあり、目標を下回った。</p>
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <p>観光産業については、年度後半は回復基調で推移しており、特に外国人観光客は、受入体制の充実等の取組により、中国本土からの観光客の大幅増加等を受けて過去最高を記録する等、より一層の振興が図られたところ。</p> <p>雇用情勢について、平成19年度から「みんなでグッジョブ運動（沖縄県産業・雇用拡大県民運動）」によって県民一丸となって取り組み、情報通信関連産業の集積等、一定の成果は出ているが、雇用の場の不足などのため、失業率等の大幅な改善には至っていない。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>リーディング産業である沖縄観光をさらに引き上げていくため、引き続き、外国人観光客の誘客拡大、観光の高付加価値化、観光資源の持続的な利用を通じた観光産業の一層の振興に取り組んでいく必要がある。</p> <p>雇用については、産業振興を通じた雇用の創出に加え、人材育成、就業意識向上のための取組が必要である。引き続き沖縄県とも連携をとりつつ、失業率等を全国並みに改善できるよう検討を図る。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	暦年・年度別空港管理状況調書(国土交通省航空局)
---------------------------	--------------------------

担当部局名	政策統括官(沖縄政策担当)	作成責任者名	参事官(企画担当) 馬場 竹次郎 参事官(産業振興担当) 能登 靖 参事官(政策調整担当) 中 素明	政策評価実施時期	平成24年8月
-------	---------------	--------	--	----------	---------

平成23年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府23-36(政策9-施策⑤))

施策名	沖縄における社会資本等の整備〔政策9. 沖縄政策の推進〕					
施策の概要	産業の発展を支える道路や空港の整備、県民生活を支える学校施設、医療施設の整備及び災害に強い県土づくりなど、社会資本整備を中心とした沖縄振興開発事業を実施。					
達成すべき目標	沖縄の置かれた特殊な諸事情にかんがみ、沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与する。					
施策の予算額・執行額等	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	95,149,329	125,390,683	94,437,524	44,897,383
		補正予算(b)	7,141,993	8,990,000	0	
		繰越し等(c)	4,686,900	-20,990,191	12,531,908	
		合計(a+b+c)	106,978,222	113,390,492	106,969,432	
執行額(千円)	104,937,915	111,187,366	103,233,825			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)						

測定指標	地域森林計画書に記載された治山事業の数量のうち、着手済の地区数	基準値	実績値					目標値
		17年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度
		40地区	57地区	66地区	79地区	79地区	88地区	88地区
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	88地区	
	津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない面積の削減(農地・漁港)	基準値	実績値					目標値
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
		1,188ha	1,187ha	788ha	788ha	778ha	773ha	649ha
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
	津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない面積の削減(海岸整備率の向上)[河川・港湾海岸]	基準値	実績値					目標値
		16年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度
		55.3%	56.4%	57.4%	58.3%	59.0%	59.6%	59.5%
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
	公営住宅整備戸数	基準	施策の進捗状況(実績)					目標
		16年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度
		31,900戸	33,092戸	33,726戸	34,100戸	34,669戸	集計中	34,700戸
	年度ごとの目標		—	—	—	—	—	
	下水道処理人口普及率	基準	施策の進捗状況(実績)					目標
		16年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度
		60.9%	64.6%	65.3%	66.0%	66.5%	67.1%	70.0%
年度ごとの目標		—	—	—	—	—		
配水池標準有効容量の達成率	基準値	実績値					目標値	
	13年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度	
	38.9%	67.2%	67.2%	69.0%	70.7%	70.9%	100%	
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
一般廃棄物のリサイクル率	基準値	実績値					目標値	
	13年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度	
	8.0%	13.6%	12.3%	13.7%	12.7%	集計中	22%	
年度ごとの目標値		20.0%	—	—	—	—		
一般廃棄物の最終処分率	基準値	実績値					目標値	
	13年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度	
	26.0%	10.0%	8.94%	8.19%	7.42%	集計中	12%	
年度ごとの目標値		18.0%	—	—	—	—		

	基準	施策の進捗状況(実績)					目標
	一人当たり公園整備面積	16年度 8.2㎡/人	19年度 9.8㎡/人	20年度 10.3㎡/人	21年度 10.7㎡/人	22年度 10.6㎡/人	23年度 集計中
年度ごとの目標	—	—	—	—	—	—	—
農地にかんがい施設が整備された面積の割合	基準値	実績値					目標値
	16年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度
	33.0%	37.1%	38.6%	40.2%	41.3%	42.8%	49.0%
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	49.0%	—
造林面積	基準値	実績値					目標値
	16年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度
	1,512ha	1,488ha	1,499ha	1,260ha	1,388ha	1,202ha	1,660ha
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	1,660ha	—
漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備率	基準値	実績値					目標値
	16年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度
	44%	54%	59%	61%	62%	集計中	60%
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	60%	—
公立学校施設の耐震化率	基準値	実績値					目標値
	14年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度
	48.4%	68.6%	69.1%	71%	73.9%	76.8%	100%
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—
10万人対医師数(全国比)	基準値	実績値					目標値
	13年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度
	92.8%	—	102.6%	—	104.0%	—	100%
年度ごとの目標値	—	97.8%	—	—	—	—	—
さとうきびの生産量	基準値	実績値					目標値
	17年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度
	741,284t	848,802t	881,936t	879,657t	820,403t	540,975t	945,500t
年度ごとの目標値	—	—	—	—	879,300t	—	—
ウリミバエの発生件数	基準値	実績値					目標値
	16年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度
	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	0件	—

施策に関する評価結果	目標の達成状況	沖縄における社会資本整備について、各整備分野における指標のうち多くの項目では前年度に比べ実績値は順調に伸びている。
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <p>沖縄の社会資本等の整備水準について、前年度に比べその多くが向上しているものの、目標値と比べ依然としてその水準が低い分野も存在している。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>産業の発展を支える道路や空港の整備、県民生活を支える学校施設、医療施設の整備及び災害に強い県土づくりなど、沖縄における社会資本等の整備は、沖縄の豊かな住民生活の実現のために必要であることから、沖縄振興基本方針及び沖縄振興計画に示される沖縄の将来像に沿って重点的・戦略的に実施していく。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	<p>沖縄の振興についての調査審議結果報告(平成23年7月沖縄振興審議会総合部会専門委員会)</p> <p>II 今後の沖縄振興の在り方</p> <p>3. 沖縄振興の必要性と基本方向</p> <p>(1) 沖縄振興の必要性</p> <p>社会資本整備については、本土との格差は全体としては縮小しているものの、交通・物流への的確な対応、水の確保、まちづくり、環境衛生等を始め、なお整備を要する状況であり、産業の振興や新たなニーズへの対応も含め、今後とも引き続き整備を進めていく必要がある。</p> <p>III 今後の沖縄振興を進めるに当たって検討すべき課題と方向性</p> <p>7. 持続的発展を支える基盤づくり</p> <p>(1) 社会資本整備の考え方</p> <p>(略)</p> <p>アジア・太平洋地域の結節機能の発揮、地域社会を支える産業の持続的な発展、県民にとって暮らしやすい安全・安心な社会の構築などを目指し、今後も、引き続き生活や産業の基盤の整備が必要である。</p> <p>その際、沖縄の置かれた特殊な諸事情、社会資本整備の状況、維持更新費の増嵩、一層厳しい財政事情、沖縄の財政的自立等を勘案し、高率補助の在り方の見直しを行いつつ、沖縄の将来像に沿って重点的・戦略的な事業を行っていくことが求められる。</p>
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	
---------------------------	--

担当部局名	沖縄振興局	作成責任者名	総務課長 古谷雅彦	政策評価実施時期	平成24年8月
-------	-------	--------	-----------	----------	---------

平成23年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府23-37(政策9-施策⑥))

施策名	沖縄の特殊事業に伴う特別対策〔政策9. 沖縄政策の推進〕					
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・より安全なヒト由来の抗毒素を開発する等のハブ対策を実施。 ・脆弱な経済基盤、高い失業率などの特殊事業を抱える沖縄県経済を金融面から支援するため、沖縄振興開発金融公庫の政策金融機関としての機能発揮を図る。 					
達成すべき目標	沖縄の置かれた特殊な諸事情にかんがみ、沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与					
施策の予算額・執行額等	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	3,049,744	2,050,470	1,460,073	1,403,913
		補正予算(b)	0	0	0	0
		繰越し等(c)	0	0	0	
		合計(a+b+c)	3,049,744	2,050,470	1,460,073	
執行額(千円)	153,663	153,379	99,619			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)						

測定指標	ハブ咬傷年間患者数	基準値	実績値					目標値
		13年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度
		97人	96人	95人	96人	79人	88人	65人
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	
	特殊抗毒素(治療薬)の研究の進捗状況	基準値	施策の進捗状況(実績)					目標値
		21年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	-
		ハブ毒の出血作用を完全に抑える成分を確認	-	-	ハブ毒の出血作用を完全に抑える成分を確認	致死及び出血に関わる毒成分を抑える抗体を製	臨床試験薬製造用抗体の決定	特殊抗毒素(治療薬)の開発
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	
	沖縄振興開発金融公庫の融資・支援体制に関するアンケート調査で、「非常に良い」「やや良い」と回答した割合(低金利による資金供給)	基準値	実績値					目標値
		22年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
		87.7%	-	-	-	87.7%	89.2%	70.0%
	年度ごとの目標値		-	-	-	70.0%	70.0%	
	沖縄振興開発金融公庫の融資・支援体制に関するアンケート調査で、「非常に良い」「やや良い」と回答した割合(景気動向や一時的業況の変動に影響されない安定的な資金供給)	基準値	実績値					目標値
		22年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
		77.3%	-	-	-	77.3%	79.1%	70.0%
年度ごとの目標値		-	-	-	70.0%	70.0%		
沖縄振興開発金融公庫の融資・支援体制に関するアンケート調査で、「非常に良い」「やや良い」と回答した割合(固定金利による長期資金の供給)	基準値	実績値					目標値	
	22年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
	75.9%	-	-	-	75.9%	77.3%	70.0%	
年度ごとの目標値		-	-	-	70.0%	70.0%		

施策に関する評価結果	目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県におけるハブ対策について、ハブ咬傷事故の治療薬として副作用の危険性が極めて少ない、より安全なヒト由来の特殊抗毒素(治療薬)の開発の実用化を進めた。 ・沖縄振興開発金融公庫については、長期・低利資金を安定的に供給するという政策金融機関としての役割について、一定の評価を得た。
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県におけるハブ対策について、治療薬の開発の実用化が進む一方、咬傷患者数は一定数発生している。 ・アンケート調査の結果、沖縄振興開発金融公庫の融資・支援体制にかかる「景気動向や一時的業況の変動に影響されない安定的な資金供給」、「固定金利による長期資金の供給」といった、民間金融機関では対応が困難な分野について一定の評価を得た。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハブ対策については、依然として一定数のハブ咬傷患者が発生していることから、ハブ咬傷事故の治療薬の開発等を引き続き実施していく。 ・政策金融機関として、沖縄の自立型経済の構築と県民生活の安定を図るため、今後も長期・低利資金を安定的に供給することによって役割を円滑に果たしていく。

学識経験を有する者の知見の活用	特になし
-----------------	------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県におけるハブ対策(最近10年間ハブ咬傷数発生状況) 平成23年度抗毒素研究報告書(沖縄県福祉保健部薬務疾病対策課作成) ・沖縄振興開発金融公庫の政策金融機関としての機能発揮 平成23年度政策金融評価報告書(沖縄振興開発金融公庫作成) <p>参考URL: http://www.okinawakouko.go.jp/about/pdf/ac04/23seisakukinyu.pdf(P25参照)</p>
---------------------------	--

担当部局名	沖縄振興局	作成責任者名	総務課長 山根英一郎	政策評価実施時期	平成24年8月
-------	-------	--------	------------	----------	---------

平成23年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府23-38(政策9-施策⑦))

施策名	沖縄の戦後処理対策〔政策9. 沖縄政策の推進〕					
施策の概要	先の大戦において、国内最大の地上戦が行われた沖縄の歴史的背景等を踏まえ、不発弾等処理対策や土地の位置境界明確化事業等の推進を図る。					
達成すべき目標	沖縄の置かれた特殊な諸事情にかんがみ、沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与する。					
施策の予算額・執行額等	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	526,566	855,729	1,658,458	2,398,426
		補正予算(b)	130,864	0	0	-
		繰越し等(c)	△ 66,186	66,186	△ 58,204	
		合計(a+b+c)	591,244	921,915	1,600,254	
執行額(千円)	556,014	833,369	1,533,403			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	特になし					

測定指標	沖縄不発弾等対策事業の実施状況(不発弾等処理事業の実施件数)	基準値	実績値					目標値
		19年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	-
		2箇所	2箇所	2箇所	3箇所	2箇所	1箇所	-
		年度ごとの目標値		15箇所	15箇所	15箇所	5箇所	5箇所
	沖縄不発弾等対策事業の実施状況(広域探査発掘事業の実施地区数)	基準値	実績値					目標値
		19年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	-
		5地区	5地区	5地区	5地区	3地区	2地区	-
		年度ごとの目標値		5地区	5地区	5地区	2地区	2地区
	沖縄不発弾等対策事業の実施状況(市町村支援事業の実施件数)	基準	実績値					目標値
		19年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	-
		11箇所	11箇所	17箇所	27箇所	29箇所	35箇所	-
		年度ごとの目標		10箇所	6箇所	5箇所	7箇所	9箇所
	沖縄不発弾等対策事業の実施状況(特定処理事業における事故発生件数)	基準値	実績値					目標値
		23年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	-
		0件	-	-	-	-	0件	-
		年度ごとの目標値		-	-	-	-	0件
	対馬丸遭難学童遺族給付事業に係る支給の実施状況(当該年の9月又は当該年度の末月までに誤りなく支給を完了した件数の割合)	基準値	実績値					目標値
		23年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	-
		100%	-	-	-	-	100%	-
		年度ごとの目標		-	-	-	-	100%
対馬丸平和祈念事業の語り部の講演回数	基準値	実績値					目標値	
	23年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	-	
	116回	-	-	-	-	116回	-	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	100回	
対馬丸平和祈念事業の語り部に係るアンケート調査において有益とする者の割合	基準値	実績値					目標値	
	23年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	-	
	99.3%	-	-	-	-	99.3%	-	
	年度ごとの目標		-	-	-	-	90%	
沖縄戦関係資料閲覧室の利用状況(ホームページ利用件数)	基準値	実績値					目標値	
	19年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	-	
	79,970件	79,970件	38,341件	74,131件	71,085件	55,892件	-	
	年度ごとの目標		69,000件	90,000件	90,000件	90,000件	80,000件	

沖縄戦関係資料閲覧室の利用状況 (来室者数)	基準	実績値					目標値
	19年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	-
	323人	323人	287人	209人	245人	237人	-
年度ごとの目標		350人	320人	320人	320人	320人	
位置境界明確化事業の実施状況(認証面積率)	基準	実績値					目標値
	19年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	-
	99.6901%	99.6901%	99.6930%	99.6938%	99.6938%	99.6938%	-
年度ごとの目標値		認証面積率の上昇(対前年度比)					

施策に関する評価結果	目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄不発弾等対策事業・対馬丸関連事業については、おおむね目標以上の成果を達成することができた。 ・沖縄戦関係資料閲覧室事業について、来客者数及びホームページ利用件数は目標値に及ばなかった。 ・位置境界明確化事業については、先の大戦において土地の位置境界が明らかでなくなったいわゆる位置境界不明地域における位置境界の明確化を図ってきたが、現在残っている事案が互いに主張を譲らず解決困難なものが一部残っている。明確化された面積(認証面積率)が平成21年度までは上昇しているが、平成23年度は前年度同であった。
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不発弾等対策については、本土に比べて多くの不発弾等が存在しているという沖縄県の特長事情に鑑み、これまでも手厚い支援を実施してきたが、平成21年1月、糸満市で発生した不発弾の爆発事故以後、大幅に拡充を図ってきている。 ・沖縄不発弾等対策事業のうち、面的に実施する「広域探査発掘加速化事業」、市町村の行う公共事業に先立ち実施する「市町村支援事業」、発見された不発弾等の安全化処理に必要な土のう・防護壁を設置する「特定処理事業」については、予算規模を拡大し、着実に実施した。なお、特定処理事業の支援対象に避難困難者の避難に要する費用等を加えた。 一方、過去の情報等をもとに不発弾等の点的な探査・発掘を行う「不発弾等処理事業」は、情報保有者の高齢化等により有力な埋没情報が多くは得られなかったため、件数は一定程度にとどまった。 ・沖縄戦関係資料閲覧室については、主な利用者である遺族、学校関係者や研究者等の利用が伸び悩み、来室者数は前年度並みとなっているが、ホームページ利用件数は減少している。 ・位置境界明確化事業については、既に99%以上が解決済みであり、また、関係地権者間の合意形成が必要であるため、慎重に事業の進捗を図っている。 <p>【今後の方向性】</p> <p>沖縄では今なお多くの不発弾等が埋没していると見られるが、情報保有者の高齢化等に伴い、埋没情報が少ないため、広域探査発掘加速化事業を着実に実施するとともに、新たに平成24年度から試行的に実施する民間開発地の不発弾等探査(住宅等開発磁気探査支援事業)等により不発弾等対策を推進していく。</p> <p>また、多くの尊い命が失われた沖縄戦に関する資料について、一般の理解に資するため、引き続き閲覧室での収集資料の公開及びHPでの公文書の公開を推進していく。</p> <p>土地の位置境界が明らかでない地域については、引き続き明確化事業を推進していく。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	特になし
-----------------	------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	ホームページ利用件数:ウェブアクセスログの数値を集計するツールを用いて測定。
---------------------------	--

担当部局名	沖縄振興局	作成責任者名	調査官(特定事業担当) 原典久	政策評価実施時期	平成24年8月
-------	-------	--------	-----------------	----------	---------